

SUMMARY

徳島経済

vol.98【要約版】

～徳島経済を読んで、誰よりも徳島通になろう！～

このたび、徳島経済研究所は機関誌『徳島経済 vol.98』を発行しました。

『徳島経済』は毎年2回発行しており、各界で活躍される方との対談や、徳島の経済をさまざまな視点からフォーカスした調査レポートを毎号掲載しています。

今回の2016年秋号（vol.98）に掲載されている対談やレポートを、【要約版】にまとめました。いずれも徳島の経済や産業、文化に関する内容です。気になるテーマについては、『徳島経済』本誌をお読みください。



表紙は
那賀町木沢

公益財団法人 徳島経済研究所

TEL (088) 652-7181 / FAX (088) 625-3818

『徳島経済』(vol.98)が必要な方はご連絡ください。

徳島の街や自然をそのままアートに！

チームラボ代表 猪子寿之氏

最先端のデジタルアートで国内外から注目を集めている、チームラボ代表の猪子寿之氏（徳島市出身）との対談。

東京大学入学直後の1996年、NHKの「新・電子立国」に出演していたアメリカのソフトウェア開発者の話の中でインターネットを知り、その後、卒業と同時に友人5人とチームラボを創業する（現在の社員数は約400名）。デジタルアートのイメージの強いチームラボだが、WEBサイトの構築やシステム設計、スマートフォンアプリの開発、オフィスデザイン、建築設計と業務内容は幅広い。

2011年に台北で行ったデジタルアートの展覧会で高い評価を受け、以後国内外で次々と展示を行う。国内では、2014年から2015年にかけて日本科学技術未来館で開催した企画展「チームラボ 踊る！アート展と、学ぶ！未来の遊園地」が、モネ展、ルーヴル展に次いで、2015年の全国の美術展の観客動員数第3位を記録。海外では、シンガポールのマリーナベイ・サンズのアートサイエンス・ミュージアムに続き、韓国ソウルのロッテワールドに、世界で2か所目となる常設展示が今夏オープン。また、これまで文化砂漠と言われていたシリコンバレーでの展示では、開催期間が延長されるほどの大盛況で、ウォールストリートジャーナルやガーディアンにも大きく取り上げられた。

徳島LEDアートフェスティバル2016（12月16日～25日）では、光、音、通信といった非物質であるデジタルアートの特性を生かし、街を街のまま、自然を自然のままアートにする「チームラボ 光る川と光る森 徳島ライトシティアートナイト」の展示を、徳島市中心部の川と城跡の公園の森で行う。阿波銀行もチームラボに作品の制作を依頼し、本店に「Flowers in the Sandfall」を展示する予定。

～ちょっと抜き書き～

（国内外での高評価について）

インタラクティブだったり、プロジェクションマッピングみたいなものは、それぞれの国にいっぱいあるんですよ。でも、そういう表面的なテクノロジーではなくて、アートとして成立するものを作り続けてきたから、世界中で評価されているんだと思います。でも、表面的な驚きだけでなく、もうちょっと深い感動のようなものをめざして、アートとして作り続けてきたのが理由だと思っています。

（今後の挑戦）

街をまるごとアートにするようなことがおもしろいなと思っているんですよ。デジタルって、言ってみれば光と音で、あとはセンサーや通信で、どれも物質じゃないでしょう。街や自然をそのまま、物理的に変化させたり壊したりせず、アート空間に変えられると思っているんですね。今まで、基本的に人間がつくるものは物質だから、大きさに言えば自然と対立するんですね。でも、非物質のデジタルアートだから、そのままのものを生かして、街を街のまま、自然を自然のままアートにするということができると思いますね。

今回の冬の徳島市だけでなく、消滅集落や限界集落を、丸ごとアート空間にするというのをいつかやりたいですね。それから、山の中の滝や、鳴門の渦潮に、非常に興味があります。

●Report● 研究員による調査レポート

今話題に上っている「IoT (Internet of Things)」について、三菱総合研究所 大川真史氏、本田技術研究所 内田孝尚氏、経済産業省 長谷川洋氏からご講演をいただきました。

調査：徳島IoTフォーラム2016

～ビジネスに新たなムーブメントを巻き起こす!!～(講演録)

(担当 蔭西義輝)

三菱総合研究所 大川氏 「IoTによる産業クラスターと中小企業の変革」

- ・IoTとは、インターネットでつなげてデータをやり取りするだけではなく、それを使ってこれまでにない新しい「コト」が起きることまでが含まれる。
- ・IoTを利活用して新たなビジネスを開発しようとする場合、設計・研究・生産技術といったいつものメンバーだけでなく、ユーザーに近い営業・保守サービスなどの担当者も加わるべきである。また、産業クラスターなどが中核となって取り組めば、地方の中小企業でもまったく新しい価値を生み出すことができると考えられる。

本田技術研究所 内田氏 「Virtual Engineeringの現状」～ものづくり企業へのインパクト～

- ・計算、3Dデータ、CGなどの技術が進化する中、自動車の開発現場では企画、構想設計という初期の段階でかなりの部分での開発・検証が可能になるなど、ものづくりのステップが大きく変化してきた。
- ・日本では、3D図面をわざわざ2D化して製造に用いられる無駄がまかり通るなど、Virtual Engineering 効果を得ていない現状にある。グローバル競争力を得るためには、今後における正確なシナリオを作成し、産官学連携の強力な推進加速が必要である。

経済産業省 長谷川氏 「第四次産業革命の対応」～我が国の製造業の方向性～

- ・世界各国がIoTに関する連携が進む中、本年4月に日本とドイツで「日独IoT/インダストリー4.0協力の共同声明」を発出した。日本としてこの大きな動きに取り残されないギリギリのタイミングで間に合わせることができた、との印象を持っている。
- ・政府としては、日本の製造業が、生産現場にとどまらずサービスプロバイダーになっていく、ビジネスモデルやサービスなどでもっと高い水準で世界に挑めるようになる必要がある、と考えている。スマート工場実証事業、スマートものづくり応援隊事業などの施策を進めており、今後も拡充していく方針である。

ジャパンプルーに注目が集まる今こそ、藍産業を発展させる絶好の機会である。伝統的な藍染めに限らず、新たな取り組みを発信していくことで、国内外に「徳島の藍」の認識を広めることが求められる。

調査：徳島からジャパンプルーを世界へ～藍産業の発展に向けて～

(担当 佐々木志保)

2020年東京オリンピック・パラリンピックの公式エンブレムに藍色が採用されたことなどを受け、ジャパンプルーが注目を集めている。この流れを一過性のものとせず、長期的、持続的に発展させていく必要がある。

県内では「徳島藍ジャパンプルー推進協議会」や「BUAISOU」、県外では加藤氏の「オブジェリー」などの取り組みにより、徳島の藍は国内・海外へ発信されている。

薬(すくも)の一大産地として栄えた歴史的・統一的なストーリーのある徳島の優位性を生かし、世界中から「日本の色は藍色、藍色といえば徳島」という認識を広めることが求められる。

今まで使われていなかった空域を使い世界中で多様な分野への活用が期待されている。

調査：空の産業革命・ドローン

(担当 大谷 博)

無人航空機(ドローン)の登場は「空の産業革命」と呼ばれている。今のところドローンの用途で最も進んでいるのが空撮分野である。今後様々な分野で活用されることで新たな産業の誕生や生活の向上が期待されている。一方で、落下事故が多発するなど安全面をはじめとする技術的な問題は山積みである。県内では、那賀町が「日本一ドローンが飛ぶ町」を目指している。全国初の「ドローン推進室」を開設、徳島版地方創生特区の第1号に選定され、地域おこしの手段として意欲的にドローンを活用している。国による規制強化という向かい風が吹く中、未開の地を開拓する研究者や関係者の地道な取り組みが規制の扉を開き、世界を驚かせるドローン活用地域になることを期待したい。

徳島県地域医療構想によると、2025年における県内の必要病床数は8,994床と推計。2014年との比較では3,162床が余剰と、今後26%減らす必要性が指摘されている。

調査：2025年に向けた地域医療構想と医療経営へのインパクト

(担当 元木秀章)

急速な少子高齢化に伴う疾病構造の変化や、医療・介護需要の増大、多様化に対応しながら、同時に医療費の抑制を図るためには、効率的な医療提供体制「2025年モデル」の構築と、将来を見据えた必要な病床数の確保・移行が求められる。

本稿では、医療を取り巻く環境が大きく変化する中、現在徳島県が策定を進める、2025年に向けた「地域医療構想」に焦点を当て、現状の地域の医療提供と将来の医療需要推計を比較しながら、今後の課題や方向性を探っている。また今後、中長期的な戦略の検討を余儀なくされる医療経営への影響・インパクトについても考察を加えた。

徳島県地域医療構想によると、2025年における県内の必要病床数は8,994床と推計され、2014年との比較では3,162床が余剰と、今後26%減らす必要性が指摘されている。また病床構成も大きな乖離があり、将来的に回復期機能の病床が不足する一方で、高度急性期・急性期・慢性期機能の病床については大幅に過剰になると推計された。

●特別寄稿●

◆IoTって何だ◆

(技術顧問・工学博士 西池氏裕氏)

生産の思想、あるいは大工業化社会で培ってきた生産原理が大きく変わろうとしているのが、現在進行しているIoTであり、IoTは、究極のカスタマイズ化を目指すための、生産手段と情報手段のネットワーク化及び人工知能化といえる。

画一化した物質文明に満足できなくなり、使用する人の個性に応じてカスタマイズしたり、個性的な価値を求めるようになったのが現代である。そのため、これからの工業は、大量の素材や中間原料を生産するための工場と、現場の消費者に密着してカスタマイズ化を可能にしていくための工場とに、二分化されていくと思われるが、究極のカスタマイズを目指す工場は、消費者の要望を直接聞くことができるネットワーク型の中小企業群が主体となるであろう。

IoTは中小企業が主体となる技術革命である。生産システムが本当に変化するためには、中小企業の現場で働く人達のスキル・ノウハウが、形式知化してネットワークで共有化されるべきである。その時をイメージしながら、企業の改革は進めて行くべきである。